## 平成 28 年度 事務事業評価シート

## 事務事業の概要・計画(PLAN)

事務事業名	法規管理事業	会計名称			_	般会計		担当課	総務課					
尹扬尹未石	<b>仏虎自生事</b> 未	予算科目	2 款	1 項 3	Ш	事業番号	90	<b>所属長名</b> 坪			平内 圭也			
事業評価の有無	□ 評価対象事業 ■	担当責任者名	向井 功征											
法令根拠等	伊予市例規集取扱規程								【開始】	平成	17	年度		
総合計画での	参画協働推進都市の創造		実 施 期 間	【終了】	平成		年度(予定)							
位置付け	効率的で透明性の高い行財政運営									設定なし				
	<ul><li>計画における 条例、規則その他の規程について、制定改廃時に正確な審査を行う環境づくりに努め、当該条例等をネットワークを通じて市民へ広く周知することにより、透明性の高い行政運営に努め るもの。</li></ul>													
事業の対象	市職員			事業の目的	钓	本市の条例、対任を果たすとも	見則その他規程 ともに、事務の	星を管理し、及び公 の適正な執行に資す	、開するこ つることを	とにより 目的とす	、住E る。	尽への説明責		
事業の内容 (整備内容)	条例・規則その他規定の制定・改廃に係る審査に関する を含む。)の作成、更新及び公開に関すること地方自治 等に関すること。	こと例規集(デシ 計法ほか関係法令の	評価事業としこととしたま	.ない 理由	内部管理的な事	事業であるたと	め							

## 事業活動の内容・成果 (DO)

		事	3	€ :	費	及 て	, j	財源	内	Ī	R ( -	千 円	)				事	業	活	動	の 3	実 績	( 活	動	指	標)		
J	項			目	前年	年度決算	当初	予算額	補正予算	額	継続費その他	翌年度終	<b>喿越</b>	決算額	Ą	項		目		単位	ե 27	年度実績	28 年	度予定	9月末の	)実績	28	年度実績
直	接	事	業	費		11,010		9,051		0	0		0	7,	868													
	国	庫	支出	金				0		0	0		0		0	追録図書等	等に関	目する業	終	千円	-	1030		900		240		788
財匠	県	支	出	金				0		0	0		0		0													
原 一	地		方	債				0		0	0		0		0													
沢	そ	(	の	他				0		0	0		0		0	例規集(台	列規集(台本)管理		管理業務	千円	产円 1	1137	.137 16	1615	5 95!	955	13	1397
	_	般	財	源		11,010		9,051		0	0		0	7,	868													
職員	の人	エ(	にん	( ) 数		0.80		0.80		_				0	). 80													
人工	当た	りの	人件	費単価		8,042		8,086						8,	086	例規集(ラ	データ	7) 管理	業務	千円	3	2594		3900		1390		2577
Ж	直接	事業:	費+.	人件費		17, 444		15, 520		_					337													
	主な	ま実施	直主体		直接	<b>美実施</b>			実施形態 理料・委	(補 託料	助金・指定管 等の記載欄)	例規集デ 務委託料 千円)	ータベ ・(予算	ベース更新 「額 3,9	新業 00	例規等シス	ステム	5利用料	ł	千円	3	2499		2499		0		2499
		<u> </u>	<u> </u>	·	<u></u>	<b>三 左 即 /</b>	D == +☆ :	市業連の	<b>+#</b> 10				29	年度		30 年月	度	3	1 年	度	3:	2 年度	3	33 年月	隻	5年間	の合	計
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							9, 000		9,	000		9	, 000		9,000		9,	000			45,000							

## 事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任 者)	事業の成果	本市例規集の台本及びデータ並びに法規関連図書の適正 め、更なる効率化を目指したい。	管理に努めることで、情報入手に係る事務の効率化を図ることができた。今後、法規関連図書のデータ版への移行を進
	-t	■ 事業継続と判断する。	
一次判定	事業の 方向性	□ 事業縮小と判断する	判断の理由
		□ 事業廃止と判断する	

	■ 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進
		に努め、今年度の事務事業評価シートに 反映させること。
二次判定		
	□ 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	□ 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
	□ 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	
	<b>ж</b> нон <del>-</del>	
	答申の内容	
行政評価委員会の答申		
外 部 評 価		
今後の方向性 (ACTION)		
<b>分談の分別門上(MOTTON)</b>	事業の方向性コメント欄	
	□ さらに重点化する。	
4- W -4 A -44	■ 現状のまま継続する。	
経営者会議 の最終判断	□ 右記の点を見直しの上、継続する。	
	事業の縮小を行う。	
the state of the s		